



たかはし のりひろ
高橋 典弘
(威信会)

質問した項目

- 戦略的企業誘致
- 攻めの観光事業
- シティプロモーション

東広島創生を目指し 具体的施策を！

地方が再生するための
戦略的企業誘致を！

質問

中央と地方の仕組みを変え
ることが、地方創生の基本コ
ンセプトである。地方に働く
選択肢を増やさない限り、若
者は地方を捨て都会へ出て行
かざるをえない。若い人材を
地方にとどめるには、川上
部門から川下部門（研究から営
業）までの非製造部門を含め

た企業誘致が重要と考えるが、
企業誘致に対する基本的な考
えを問う。

答 弁／藏田市長

本市には自動車関連分野、
エレクトロニクス分野などの
製造業が多数立地し、多くの
若者の就業につながったと考
えている。今後の企業誘致に
際しては、製造業に特化する
ことなく、幅広い業種の企業
や研究機関など、就職の選択

肢が広がるよう取り組むと
もに、地方創生の成長エンジ
ンである産業の活性化を力強
く推進していきたい。

サテライトオフィスの 積極的誘致を！

質問

サテライトオフィスによる
地方の活性化が注目を集めて
いる。地方の自然豊かな環境
には、仕事の効率化や新たな
発想の創出などのメリットが
ある。光ファイバー網が整備
された本市として、情報産業
をターゲットにしたサテライ
トオフィスの誘致をどのよう
に考えているか。



東広島市まち・ひと・しごと
創生総合戦略

答 弁／藏田市長

地域の活性化や新たな雇用
を創出できるなど、高齢化や
人口減少の進展に歯どめをか
ける上で効果的な施策の一つ
であると考えている。

攻めの観光事業の 強化策について

質問

本市の歴史・文化に高い関
心を持ちつつも、十分に取り
込めていない国内外からの観
光需要も確実に取り組むなど、
自治体間競争に打ち勝つため
の具体的な施策を問う。

答 弁／榎原副市長

本市には全国に誇れる日本
酒や西条酒蔵通りの赤れんが
の煙突など、本市ならではの
観光資源がある。本年度、酒
蔵体験を取り入れた滞在型の
観光メニューづくりや、外国
人を含めた観光客の受け入れ
体制の整備を進めている。



まき お りょう じ
牧尾 良二
 (威信会)

質問した項目

■ これからの学校教育

これからの学校教育

学校統合と地域づくり

質問

過疎地域では、学校がなくなれば若者世代はますます田舎から遠ざかり、高齢化や人口減少がさらに進むと危惧している。また、地域コミュニティの拠点は各小学校である場合が多く、学校がなくなることは地域にとって死活問題である。市として、学校統合と地域づくりの関係をどのよ



うに認識し、これからの過疎対策や定住促進をどのように進めようと考えているのか。

答 弁／藏田市長

小学校は地域コミュニティ活動の核であり、地域にとって大変重要な拠点であると認識している。地域コミュニティの活力を奪うおそれのある学校統合に関しては、良好な教育環境の視点から方向性を定めつつも、最終的な決定については、地域の声や地元の合意形成を重視している。一方、定住促進の視点では、移住者が移住先を選ぶ際には、良好な教育環境が否かも重要になってくると考えている。

学校統合と耐震化

質問

これまで学校統合と耐震化は別々に取り組んできたと認識しているが、耐震化が必要な施設の現況と、学校統合との関係を踏まえた今後の基本的な考え方を示してほしい。

答 弁／増田学校教育部長

耐震化が必要な小中学校の建築物は、全188棟中19棟で、今年度末に11棟になる予定。今後においては、学校施設適正配置の方向性と学校統合の関係を考慮するなど、財政的・経済的な検討を加えざるを得ないと考えている。

学校統合と小中一貫教育

質問

児童生徒数が減少している地域への小中一貫校導入の可能性について、考えを問う。

答 弁／増田学校教育部長

児童数の減少が見込まれる場合には、学校適正配置の手法の1つに小中一貫校も視野に入れ、状況により、学校統合、耐震化、小中一貫校を同時にできないか検討を行う。



しげもり かよこ
重森 佳代子
(創生会)

質問した項目

- 広報について
- 公共交通について

市行政は市民の理解を得て行われるべき

広報誌は情報を的確に伝えているのか

質問

本市の広報誌は他の市町に比べてページ数も多いが、情報が多過ぎることで、市民に伝わりにくい。何でもかんでも載せればよいというものではない。情報を精査し、市民を啓発したり、市民の皆さんが読みやすい誌面づくりが大切ではないか。



答 弁 / 前延企画振興部長

広報アンケートにおいて、情報量の多さから、文字が小

さく読みにくいといったご意見もいただいている。記事の内容が、市民ニーズに合っているか、市民が関心を持って読んでいただけるかといった内容とともに、レイアウトや文字の大きさなど、常に改善を図っていく必要があると考えている。

投票率を上げるための広報活動について

質問

①今年4月の市議会議員選挙の低投票率(46%)をどのように認識し、今後の広報活動において、どのように取り組んでいくのか。

②18歳選挙権施行に向けて、18歳・19歳の方が投票に行くような施策が急務だと考えるが、今後どのように取り組んでいくのか。

答 弁 / 高橋選挙管理委員会委員長

①低い投票率となったこと

は憂慮すべき状況であると強く認識している。今後は若者を対象とした啓発の充実など、各種事業を検討していく。

②今後、教育委員会と連携を図り、高校生等の新有権者に対する周知・啓発の体制づくり、学校での模擬選挙実施等の準備を進めていく。

地域公共交通は市民の利便性を最優先に

質問

高齢者にとって生活交通は待ったなしの喫緊の課題である。福祉の観点も含めたコミュニティバスの取り組みが必要ではないか。

答 弁 / 藏田市長

地域公共交通と福祉施策の連携は重要であり、互いに補い合うことにより、外出支援策につながると考えている。地域の実情に即したサービスを検討し、利便性のある生活交通につなげていきたい。



おくやもとむ
奥谷 求
(創志会)

質問した項目

- 地方創生の実現を目指して
- だれもが移動しやすいまちづくりについて
- 農業政策について

時代の変化に対応、 切れ目のない政策の実現

待ったなし、地方創生
の実現を目指して

質 問

① 東広島版地方創生総合戦略において、人口減少に対する具体的な目玉事業は何か。
② 本格的に定住人口を増やすためには、行政としても、移住者に対し、情報提供や悩みなどの相談を受けるなど、定住支援に関する新たな部署の設置が必要ではないか。

答 弁／藏田市長

① 総合戦略の柱としては、企業誘致や立地企業の投資促進による雇用創出に加え、大学生等の若者が就職を契機に定住することを促進していきたい。② 現状としては、移住希望者の具体的な要望や移住後のフォローなどを含め、十分に対応できていない。定住促進を図るためには、効果的な情報発信や移住希望者が相

談しやすい体制構築が重要であると考えている。
**課題山積、本市の
交通網の整備状況は**

質 問

① 広島空港へのアクセス強化について、現段階でどのような構想を持っているのか。
② 国道2号西条バイパスにおける道の駅設置が遅れているが、現在の進捗状況を問う。
③ 計画決定から17年が経過している東広島高田道路の進捗状況を問う。

質 問
榎原副市長
答 弁／下田副市長
前延企画振興部長

① JR西条駅から広島空港までの軌道系アクセスの導入は、本市にさまざまな可能性をもたらすと考えている。
② 交通量の大幅増加が予想されることから、当初構想からの拡張について了承を得たところである。③ 道路整備の財

政状況が厳しく、事業が進んでいないのが現状である。
やる気が出る・やりがいのある農業政策

質 問

畦畔管理の負担を和らげるため、センチピードグラス植え付けに助成してはどうか。

答 弁／前藤産業部長

センチピードグラス吹付機の共同利用要望もいただいております。既存制度の拡充や新制度の創設を検討していく。



畦畔に植え付けられた
センチピードグラス



谷 晴美 (日本共産党)

質問した項目

- マイナンバー法施行について
- 住宅リフォーム助成制度の創設について
- 介護保険料の引き上げの影響と軽減を求めることについて
- 市の公共交通計画について

市は住民の福祉の増進をすすめることが原則

マイナンバー導入の危機管理は大丈夫？

質問

日本年金機構の個人情報流出事件もあり、近年、情報管理への不安が強まっている。マイナンバー導入において、リスク回避のため多額の負担が必要であれば導入を見送ることも必要ではないか。

答 弁／榎原副市長

本市は、秘匿性の高い情報を、個人情報の情報流出の主な経路となるインターネットから切り離して運用するなど、個人情報流出の危険性が極めて低い環境となっている。マイナンバー法施行により保有することになる特定個人情報の保護にも十分対応できることから、マイナンバー対策のための技術的セキュリティ対策を導入する予定はなく、新たな負担は生じない。

介護保険料・利用料の負担軽減を！

質問

低所得者への一層の軽減措置のため、基金を活用してはと考えるが如何か？

答 弁／和田福祉部長

第6期介護保険事業計画において、介護保険料の引き上げをできる限り抑制するために、介護給付費準備基金を平成29年度までに、現時点の残高である約8億円から約6億4千万円を取り崩すこととしている。

借金のない次世代公共交通計画を提案

質問

初期コストを削減した地域公共交通計画を着実に達成するためには、都市部においてはバス優先レーンの設置をすべきと考えるが如何か。

答 弁／前延企画振興部長

バス優先レーンの設置については、バス路線再編計画に向けた新たな取り組みの一つとして、この6月に策定を終えた交通網形成計画の策定時に検討しており、この中で、目標達成度では、専用レーンによる^{※1}BRTと^{※2}LRTが最もすぐれ、次いで優先レーンという結果となった。さらに、BRTとLRTの初期投資のコストの試算から、事業の採算性を考慮し、交通網形成計画においてはBRTの方がその実現性からふさわしいと判断している。



マイナンバーカードの見本

※2 LRT…車の渋滞解消や環境への配慮から、フランスや英国、米国などで広がった低床の路面電車。ライト・レール・トランジット (Light Rail Transit) の略。

※1 BRT…一般車両用の道路とバス専用レーンを分離した、バス専用道路を設けてバスを運行させる新交通システム。バス・ラピッド・トランジット (Bus Rapid Transit) の略。



きたばやし みつあき
北林 光昭
(創生会)

質問した項目

- 生涯学習事業について
- 住宅行政について

生涯学習と安心安全の まちづくりをめざして

**市立図書館の民営化は
慎重に！**

質問

図書館民営化を前提とした図書館設置管理条例が制定された。そこで今一度基本に立ち返り、生涯学習の情報発信基地である図書館について、市の基本的考え方を質すとともに、図書館事業の現状と民営化によって図書館事業はどう変わるかを問う。

答 弁／信井理事

本市図書館サービス計画において、貸し出し等のサービスだけではなく、生涯学習を推進する社会教育施設、地域の情報拠点として、人と人、人と人の「つながり」が生まれる場所となることを目指すこととしている。

中央図書館では、市街地の利用促進を図るだけではなく、市全体の利用者を対象に図書

館サービスを提供しており、地域館では、各地域の利用状況を考慮した運営を行うことにより、地域に密着したサービスを提供している。

また、民営化により、多様化する市民のライフスタイルにに応じて、利用しやすい図書館とするため、開館時間を拡大する予定である。



黒瀬図書館の利用の様子

空き家問題の早急な 解決を！

質問

本年5月26日、空き家等対策の推進に関する特別措置法が施行され、空き家問題に取

り組む市町村を後押しする状況が整った。それを踏まえ、
①本市の対応策及び②空き家の活用策を問う。

答 弁／藏田市長

①6月3日に「東広島市空き家等対策検討委員会」を設立したところであり、今後は、この委員会において、これまでの課題を整理する。また、特別措置法の対象とならない空き家等についても、その対策が必要であることから、建物の適正管理に関する事項等を規定する条例を今年度中に制定できるよう取り組む。

②空き家の有効活用を図るため、「空き家バンク」を開設し、市のホームページから市内の物件情報を閲覧できる環境を整備している。この空き家バンクは、公益社団法人広島県宅地建物取引業協会と協定を締結し、空き家物件情報を紹介するシステムを活用しながら運用している。



かとう しょういち
加藤 祥一
(創生会)

質問した項目

- 危機管理について
- 地方創生総合戦略について

危機管理対策と 地方創生総合戦略について

具体的な対策方法は
どのように考えるのか

質問

近年の集中豪雨などの大災害に対して、①耐震性緊急貯水槽設置、②ため池対策、③通学路の確保、④避難所等への誘導サイン設置などについて具体的な対策を問う。

答 弁

市川水道局長、渡辺建設部長
増田学校教育部長、松尾総務部長

①人口密集地の被害想定を検討する中で、どの程度の貯水量が必要で、どのような場所に設置することが緊急時に有効であるのか、また公共施設の整備計画なども視野に入れつつ検討する。

②今年度から実施するため池一斉点検業務において、ため池管理者に対し農林水産省が作成した、ため池管理マニュアルを配布しながら、適正な管理をお願いする。

③通学時の安全を確保するため、事態をいち早く情報収集し、保護者や地域の見守り隊へ周知するとともに、即時の臨機応変な対応に努める。

④常に目に見える形で避難所の位置を示しておくことが必要であり、市民にわかりやすい表示の検討を行う。

総合戦略の具体的な まちづくりの方法は

質問

地方創生総合戦略における①小中学校の統廃合、②市営住宅の再編、③美術館の建設等における、まちづくりの具体的な内容について問う。

答 弁

増田学校教育部長、渡辺建設部長、大河生涯学習部長

①平成20年度に東広島市立小学校の統合基本方針を策定したが、現状との乖離を修正するとともに、公共施設に係る将来負担を抑制していくためにも、昨年度から本年度において、その見直し作業を進めている。

②老朽木造住宅など多く抱えていることや入居募集時に何倍もの倍率となる住宅がある一方、応募のない住宅があるなど、地域間での格差も出ていること等から、住宅マスタープランの基礎となる、市営住宅ストック活用計画について、見直しを今年度実施することとしている。

③今年度中に、基本構想・基本計画を策定し、来年度は設計に着手し、平成32年度の開館を目指す。



ため池の下流水路周辺の浸水



さだ いわ 敬 (創生会)

質問した項目

- 教育課題について
- 都市計画について

市民にとってよりよい 教育環境・都市環境を

(仮称)寺西第二
小学校について

質問

予定地では踏切の騒音及び校舎とグラウンドを隔てる道路の問題が懸念されているが、その解決のために高架にしてはどうか所見を問う。

答 弁 / 増田学校教育部長

市道上に設置する学校占用の連絡通路については、移動

質問

広島大学では、附属学校園について「大学近隣地区に設置が必要」という方向性が出されているが、西条駅もしくは寺家新駅付近に誘致してはどうか、所見を問う。

答 弁 / 下川教育長

文科省など関係機関や各学校・園の地元との調整に時間を要しているようで、本市としてはその行方を見守っている。誘致については、広島大学の動きを見ながら検討を行っていくことになるものと考えている。



都市計画を進める ための提案

質問

都市計画事業を進める中で、土地の資産価値が上がることによる固定資産税の激変緩和のための措置を図る必要があるのではないか。

答 弁 / 下田副市長

仮に、都市計画事業に伴い利用価値が高まった土地に対し減額する条例を定めた場合、他の民間開発等によって農地などを宅地に転用して利用価値を高めたものとの公平性が保てないといった問題などが生じる。従って、固定資産税の減額については、適正かつ公平の原則の観点から、慎重な対応が必要であり、激変緩和措置を講ずることは難しいものと考えている。



だいどう ひろお
大道 博夫
(創志会)

質問した項目

- 八本松駅周辺の今後の開発について
- 情報セキュリティ管理の取り組みについて

八本松駅周辺の今後の開発について

駅前土地区画整理事業の今後の見通し

質問

①事業の進捗状況を問う。
②弾薬輸送道路である原志和東線の安全対策を問う。③各教育機関への影響に対して、どのような対策をとるのか。

答 弁／藏田市長

①事業計画変更(案)を策定し、現在、11月に予定して

いる都市計画決定の変更に向け、関係図書の縦覧を行っている。今後、合意形成を図り、平成30年代の早い時期には、

工事に着手したい。②馬木八本松線を4車線化し、市道原志和東線と交差する市道を一体的に整備する中で安全に配慮した計画としている。③八本松中学校では市民グラウンドの使用を協議し、八本松小学校では、隣接地にグラウンドを整備する予定とし、八本

松中央幼稚園は、小学校のグラウンド跡地等を移転先の候補地として検討している。

八本松駅北側道路の整備状況について

質問

造賀八本松線付近では、宅地造成が行われ狭隘となり、通学や通勤は危険な状態である。川上小学校付近から八本松駅へのアクセス道路、造賀八本松線や東広島白木線について、今後の方針を問う。

答 弁／下田副市長

川上小学校付近では、安全確保のため歩道整備を県と調整を進めている。このほか、東広島白木線は、抜本的な整備が難しく、県では当面の措置として、市道宗吉北5号線と東広島白木線との交差点から国道486号までの区間に、待避所を5力所程度設置することを検討されている。

美術館移転にともなう建物の地元活用

質問

市立美術館については、西条駅前への移転が計画されているが、移転後の現在の美術館の建物について、児童青少年センターを設置する等、地元での活用が可能か。

答 弁／大河生涯学習部長

東広島市公共施設の適正配置に係る基本計画に基づき、現美術館の建築物としての健全性を踏まえつつ、具体的に例示いただいた施設も含め検討したい。



現東広島市立美術館



みやかわ やすこ
宮川 誠子
(威信会)

質問した項目

■地方創生、出遅れていないか東広島

地方創生、 出遅れていないか東広島

グローバリズムが
国民国家を壊している

質問

グローバリストは、経済効率を優先し、あらゆる障壁を破壊するため、国境や民族、文化、宗教、歴史を破壊し、グローバル企業のために国民国家が犠牲になっている。政治とは国民経済のことであり、地方自治体はグローバリズムから脱却し、市民の暮らしを

守っていくべきではないか。

答 弁／藏田市長

行政を預かる本市として、地域産業の特性を認識し、それを生かすことが、グローバル化の波に飲み込まれず、持続性のある発展につなげるこ

日本再生は地方から

―切り札は自然・農

質問

自然、第1次産業への回帰は、この国のトレンドである。不安定で低賃金な金のかかる都会では暮らしにくく、労働市場から若者たちが撤退し始めている。地方は、このトレンドに敏感に気づき、それを利用して地域の再生を図る具体的方策を立てるべきではないか。

答 弁／榎原副市長

販路拡大や経営安定化に向けた積極的な支援を行うことにより、地元事業者の活性化を図るとともに、U・J・ターンの促進や新規就農者の育成など、定住人口の増加と地域経済の活性化につながる施策を積極的に展開したい。

人材を生かす組織

―他市に学ぶ

質問

北広島市の財政規模は本市の3分の1だが、JR駅舎など駅周辺開発に約100億円を投

入したと伺い感銘を受けた。また、北広島市では、ディスプレイの全国ツアーをプレゼンで誘致に成功しているが、プレゼンは、職員が行ったもので、日ごろから職員のユニークな発想を実行させることにより、人材を育てる組織の土壌ができていないと感じたが、本市も学ぶべきではないか。

答 弁／松尾総務部長

職員が意欲を持ち、能力を最大限発揮させるためには、生き生きと活躍できる組織風土の醸成が重要であり、取り組みを一層推進したい。



JR北広島駅周辺 (北海道)



たけがわ ひであき
竹川 秀明
(公明党)

質問した項目

- 人が生きる地方創生の取り組みについて
- 若者の活躍推進について
- 節薬バックの活用について

東広島市の未来創造！ 人が生きる地方創生!!

小さな拠点・CCRC・
ネウボラの具現

質問

①中山間地などでの「小さな拠点」の形成について問う。
②日本版^{※1}CCRC構想の戦略を問う。③医療・介護の継続的ケアの計画を問う。④妊娠から子育て期の支援体制として^{※2}日本版ネウボラの整備計画、専門職による支援体制を問う。

答 弁
藏田市長、榎原副市長、
和田福祉部長

①定住促進施策をより積極的に実施し、地域づくりを進めたい。②4つの大学が立地する強みを活かし、方向性を検討したい。③医療と介護が連携した随時対応型のサービスを整備し、継続的なケア体制の確保に努める。④来年度の整備に向け、県と協議を進めている。また、母子保健業

務に地区担当制を取り入れ、継続支援できる体制とした。今後、助産師等による支援の充実を図りたい。

東広島市の活力を創る！ 若者の活躍推進！

質問

①選挙権年齢を「18歳以上」とする法が成立したが、大学、高校などの連携及び周知について問う。②若者の意見集約、行動を促すことを目的とした（仮称）「東広島若者創生会議」を開催してはどうか。

答 弁
高橋選挙管理委員会
委員長、前延企画振興部長



近畿大学での模擬投票

①選挙の模擬投票に対する協力など、今後、教育委員会、学校と連携を図る。また、大学構内に期日前投票所を設置する方向で、大学と連携したい。②若者と意見交換を行い、地域課題を共有するとともに、具体的な対策を話し合うなどの取り組みを進めたい。

節約バック！残薬分析 で医療費負担軽減

質問

福岡市薬剤師会は、「節薬バック」というエコバックを作成し、効果を上げている。本市でも薬剤師会や医師会、大学と共同研究するなどシステムを確立する考えはないか。

答 弁
和田福祉部長

実施には、薬剤師会はもとより医師会等へも協力を仰ぐ必要がある。有効な取り組みと考え、今後、可能な部分から実現に向けて検討したい。

※1 CCRC (Continuing Care Retirement Community) …高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体
※2 日本版ネウボラ…子育て世代包括支援センター



いしはら けんじ
石原 賢治
(市民クラブ)

質問した項目

- 公共サービスの向上のために
- 恒久平和に向けた取り組みについて
- 男女平等参画社会実現の取り組みについて

快適な職場づくりで 行政サービスの向上を

人員確保と時短で
働きやすい職場環境を

質問

厳しい定員管理のため、人材の確保ができず、市民サービスの提供が困難となっている。サービスの質を低下させないため、時間外労働の縮減、安全と健康の確保、公務災害・労働災害対策など、快適な職場づくりについて問う。

答 弁
榎原副市長、
松尾総務部長

時間外勤務については、本年度も厳しい縮減方針で取り組んでいる。快適な職場づくりについては、メンタルヘルス対策を含めた安全衛生の推進体制の整備や研修の実施、産業医の専門的意見や職員の意見の反映、また職場環境の見直し等について継続的、計画的に取り組んでいく。

恒久平和の実現に向けて の行政の役割

質問

本市は、「平和・非核兵器都市宣言」30年の節目の年を迎えた。戦争・被爆体験を確実に受け継ぎ、行政として後世へ語り継いでいくための具体的な取り組みについて問う。

答 弁
藏田市長

平和・非核兵器都市宣言30年の記念式典を行うとともに、被爆体験の講演会等の開催を検討している。平和学習の機会を充実させ、積極的に職員が参画できる取り組みについて検討してまいりたい。



男女共同参画社会の実現 を指して

質問

「全ての市民の人権が尊重され、男女がともにあらゆる分野へ参画し、個々の能力を十分に発揮することができるまち」にしていくため、行政として市民企業、各種団体等に対してどう働きかけていくのか問う。

答 弁
古川生活環境部長

市の政策・方針決定過程への女性の参画促進に向け、審議会等の委員選任時において、広島大学との連携による、学識経験者枠への女性教員の紹介、市内高校での「キャリアデザイン講座」や、企業経営者や働く男性を主な対象とした「ワーク・ライフ・バランス講演会」を継続していくなど、今後も東広島市男女共同参画推進計画第2期実施計画の目標達成に向けて着実に事業を推進していく。



なかがわ おさむ
中川 修
(市民クラブ)

質問した項目

- 寺家地区都市再生整備計画について
- 東広島市の教育について

都市再生と育能力向上で 魅力ある街づくり

寺家正力線の渋滞対策 と安全について

質問

工事中の吉行飯田線が、今後、部分開通したら、既に朝夕慢性的に渋滞している寺家正力線や寺家北線は、さらなる交通量増加と、周辺の狭隘な道路を抜け道として利用する車両の増加が予測される。これに伴う児童生徒の通学時の安全対策について問う。

答 弁／**藏田市長**

地区計画区域内の生活道路は、区画道路として大部分を幅員6mに整備し、より安全で円滑な交通環境を確保することができると考えている。地区計画により整備する道路以外に、具体的な整備計画は無いが、吉行飯田線と寺家正力線の接続後の交通状況を確認をしながら、検討をしてゆきたい。

寺家新駅を中心 とした交通網の充実を

質問

寺家新駅は、東広島医療センター方面や広島大学方面への重要な交通結節点であり、利便性の高い交通網整備を準備すべきだと思いが、現在の検討状況について問う。

答 弁／**前延企画振興部長**

道路整備の進展と今後のバス路線再編の作業において交通事業者とともに協議を進め、中心市街地を含む都市拠点の公共交通の強化の中で検討してまいりたい。



寺家新駅イメージ

東広島市の教育に ついて

質問

全国学力・学習状況調査の結果を受け、強み、弱みをどのように分析し、今後の本市の教育に活かしていくのか。また、子どもたちの心の育成について、地域、保護者との連携をどのように取り組んでいくとしているのか。

答 弁／**下川教育長**

本市の教育の強みは、児童・生徒の学力向上に向けた質の高い教育研究と教育実践を行っていること及び個に応じた指導を推進していることである。課題は、思考力・表現力及び学力の底上げをさらに図る必要がある点である。子どもを育てるには、学校、家庭、地域が、それぞれの役割を自覚し連携を一層深めていくことが必要であると捉えている。



おおたに ただゆき
大谷 忠幸
(街おこしをめざす会)

質問した項目

- 寺西第二小学校建設について
- 一般競争入札について

(仮称) 寺西第二小学校
建設問題について

都市部が現在の
建設候補地Dを選定

質問

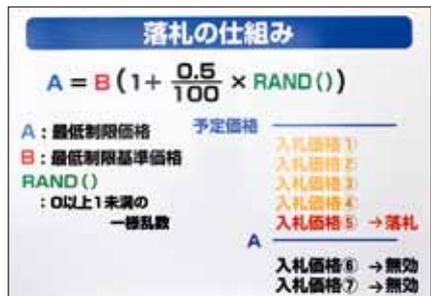
市教育委員会は、(仮称)寺西第二小学校の建設用地の検討について「寺西地区小学校適正配置基本構想」を平成25年3月に作成した。この時、候補地A、B、Cから総合評価で候補地Aを建設用地として一度内定している。それにもかかわらず、平成26年3月、

さきに述べた候補地A、Bに、新たに候補地D、Eを加え比較検討した「平成25年度小学校新設事業(仮称)寺西第二小学校建設候補地検討調査業務」を作成し、建設用地を寺西小学校区のほぼ中央に位置する候補地Dに変更した根拠を問う。

答 弁 / 増田学校教育部長

平成24年度に作成した「寺西地区小学校適正配置基本構

想」では、学校用地として活用できるだけの規模と家屋移転を伴わない一団の土地として3つの候補地、A・B・Cを選定し検討を進めたが、土地の造成形態、建物配置などから、想定範囲内では、必要な敷地面積が確保できない、また児童数の増加が見込まれる中で、3候補地では学区の設定が容易でないと判断し、平成25年度に候補地を見直すこととした。その結果、学区の設定、児童の安全、早期の開校、宅地開発や土地利用の動向等を総合的に評価し、D候補地を最適地としたものである。



落札の仕組み

予定価格の事前公表をやめることを提案

質問

積算能力のない会社が落札できるからくりの一つに予定価格の事前公表がある。事前公表をされた予定価格をもとに落札率を推定し応札価格を決定し、そこから逆に積算して仕様書をつくることも可能だ。よって、真面目に努力している会社を救済するためにも、この予定価格の事前公表をやめるように提案する。

答 弁 / 松尾総務部長

本市は、応札業者に積算資料の提出を求め、落札候補者の積算内訳書をチェックし、適切な積算がなされているか否かの確認を行っており、現在のところ、事前公表による大きな弊害は生じていないことから、今後も、予定価格の事前公表をしていく。